


谷和原村(やわらむら)

	〒 300-2492 〈住所〉 筑波郡谷和原村大字加藤237 〈TEL〉 0297-52-3141 〈FAX〉 0297-52-6295 〈HP〉 www.vill.yawara.ibarakijp 〈e-mail〉 yawara@atlas.plala.or.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 火葬場、下水道、消防救急、ごみ処理、し尿処理、税滞納整理、職員の退職手当・公務災害等	公営企業 上水道
	類型 4-3 地方公共団体コード 084832 面積 33.60 km ²			

<行政組織>

①三役(H17. 5. 1現在)

長	すずき りょうかん 鈴木 亮寛 (59歳)	任期	H15.12.19~ H19.12.18
助役	欠員	収入役	羽田 周平

②議会(H17. 5. 1現在)

議長	倉持 眞孜	副議長	飯野 喬一
任期	H19.8.31	条例定数	16名
党派別	共産1 無15	現議員数	16名

③職員数(H16. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
145	132	106	13
一般行政職の平均給与月額	3,340 百円	ラスパイレス指数	95.6
全職員数の推移	H13. 4. 1	H14. 4. 1	H15. 4. 1
	146	146	147

④機構図(H17. 4. 1現在)

<村長>—

総務課—秘書公聴係、職員係、庶務係、防災係、企画調整係

財政課—財政係、管財係

税務課—住民税係、固定資産税係、収納係

生活環境課—環境衛生係、公害対策係、交通安全係、保健福祉センター—健康増進係、保健指導係

住民福祉課—住民係、社会福祉係、国保年金係、介護保険係、児童福祉係、(保育所)、(ふれあいセンター)

産業振興課—農政係、振興係

都市建設課—管理係、工務係、都市計画係、集落整備係、地籍用地係

水道課—業務係、工務係

<収入役>—
出納室—審査係、出納係

<教育長>—
教育次長—学校教育課—庶務係、学校教育係、(幼稚園)、(給食センター)
生涯学習課—生涯学習係、社会教育係、(公民館)、(コミュニティセンター)

<議会>—
議会事務局—庶務係、議事係

<行政委員会>—
農業委員会事務局、監査委員、選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月1日 合体	谷原村 十和村 福岡村 小絹村
--------------	--------------------

②地勢・風土等

谷和原村は、茨城県南西部、首都から40km圏内に位置し、中央に広がる低地部と、東部及び西部の台地部からなっている。低地部は、筑波山を背景に美しい田園地帯が広がっている。西部は、村の玄関口である常磐自動車道谷和原IC付近に常総ニュータウンが整備されるなど、住宅地帯となっている。東部は、本年8月24日に開業するつくばエクスプレスの新駅(みらい平駅)の建設とともに、駅を中心とした周辺の開発が進められている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H17. 4. 1)	
	H2	H7	H12		
人口	男	5,870	7,090	7,482	7,653
	女	6,063	7,140	7,481	7,791
	合計	11,933	14,230	14,963	15,444
世帯数	2,797	3,790	4,278	4,683	

④有権者数(17. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 16.7%
	6,095	6,246	12,341	

⑤高齢人口割合(H12国調)

<産業・経済>

①生産・所得(平成14年度)

市町村内総生産	1,197 億円	就業者1人当り	13,381 千円
住民所得	500 億円	人口1人当り	3,278 千円

②産業構造

区分	総生産額(H14年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	1,225	1.0%	625	8.3%
第2次	60,698	49.2%	2,852	37.9%
第3次	61,541	49.8%	3,932	52.3%
総額・総数	123,464	—	7,525	—

③農業・工業・商業

農業 (H12. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~12.31)
	1,078	1,232	2,110
製造業 (H15. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H15.1.1~12.31)
	59	2,322	139,844
卸・小売業 (H14. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~14.3.31)
	158	1,163	37,023

④特産物

みつば、トマト、米、巨峰、ほうれん草(水耕栽培)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H14決算	H15決算	増減率
歳入	6,278,047	5,948,138	△ 5.3
歳出	5,820,446	5,659,324	△ 2.8
形式収支	457,601	288,814	—
実質収支	256,098	279,450	—
単年度収支	△ 108,770	23,352	—
実質単年度収支	△ 424,614	40,820	—

②主な歳入・歳出(平成15年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	5,948	—	△ 330	△ 5.3
地方税	2,560	43.0	△ 109	△ 4.1
地方交付税	980	16.5	△ 17	△ 1.7
国庫支出金	219	3.7	92	72.4
地方債	610	10.3	167	37.7
うち臨財債費	422	7.1	—	—
その他	1,579	26.5	—	—
歳出	5,659	—	△ 161	△ 2.8
義務的経費	1,850	32.7	△ 15	△ 0.8
人件費	1,162	20.5	△ 31	△ 2.6
扶助費	275	4.9	32	13.2
公債費	413	7.3	△ 16	△ 3.7
投資的経費	680	12.0	—	—
普通建設事業費	680	12.0	△ 134	△ 16.5
うち補助	94	1.7	△ 17	△ 15.3
うち単独	493	8.7	△ 155	△ 23.9
その他の経費	3,129	55.3	—	—

③主要指標(平成15年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H16)	2,314 百万円
基準財政需要額(H16)	3,057 百万円
標準税収入額等(H16)	3,047 百万円
標準財政規模(H16)	3,790 百万円
財政力指数(H14~H16)	0.740
経常収支比率	86.9 %
公債費負担比率	8.4 %
起債制限比率(3か年平均)	6.4 %
税の徴収率(過年)	23.8
税の徴収率(現年)	99.0
税の徴収率(合計)	95.4

④将来にわたる財政負担(平成15年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	4,983,592	127.8
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	1,712,826	—
実質債務残高(C=A+B)	6,696,418	171.8
積立金現在高(D)	2,330,423	59.8
将来にわたる財政負担(E=C-D)	4,365,995	112.0

⑤市町村税の状況(平成15年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	1,035,202 (38.6)	990,794 (38.7)	95.7
固定資産税 (構成比)	1,522,704 (56.7)	1,443,891 (56.4)	94.8
その他の税 (構成比)	126,359 (4.7)	124,918 (4.9)	98.9
合計	2,684,265	2,559,603	95.4

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	4 校	老人福祉施設	0 か所
中学校	2 校	病院・診療所	8 か所
幼稚園	2 園	道路改良率	10.3 %
保育所	3 か所	道路舗装率	68.5 %
図書館	0 か所	ごみ焼却処理率	41.8 %
公営住宅	38 戸	し尿衛生処理率	100.0 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	96.2 %
体育館	0 か所	排水等処理率	74.5 %
プール	0 か所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	129.4 %
児童館	0 か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
北部公園整備事業	H13 ~ H17	事業面積 =13,037.73㎡	665
都市計画道路守 谷・小絹線整備事 業	H16 ~ H22	都市計画道路の整備 L=2,660m W=16m	1,889

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・交流拠点ネットワーク形成の推進
- ・情報交流ネットワーク形成の推進
- ・ふるさと環境・景観づくり事業の推進
- ・生活支援サービスネットワーク形成の推進
- ・協働のまちづくり推進システムの構築
- ・のびのび谷和原人づくり事業の推進

<特色ある行政>

- ・豊かな自然環境の保全と都市基盤づくりの両立
- ・保健福祉センター健康増進室での健康づくり